

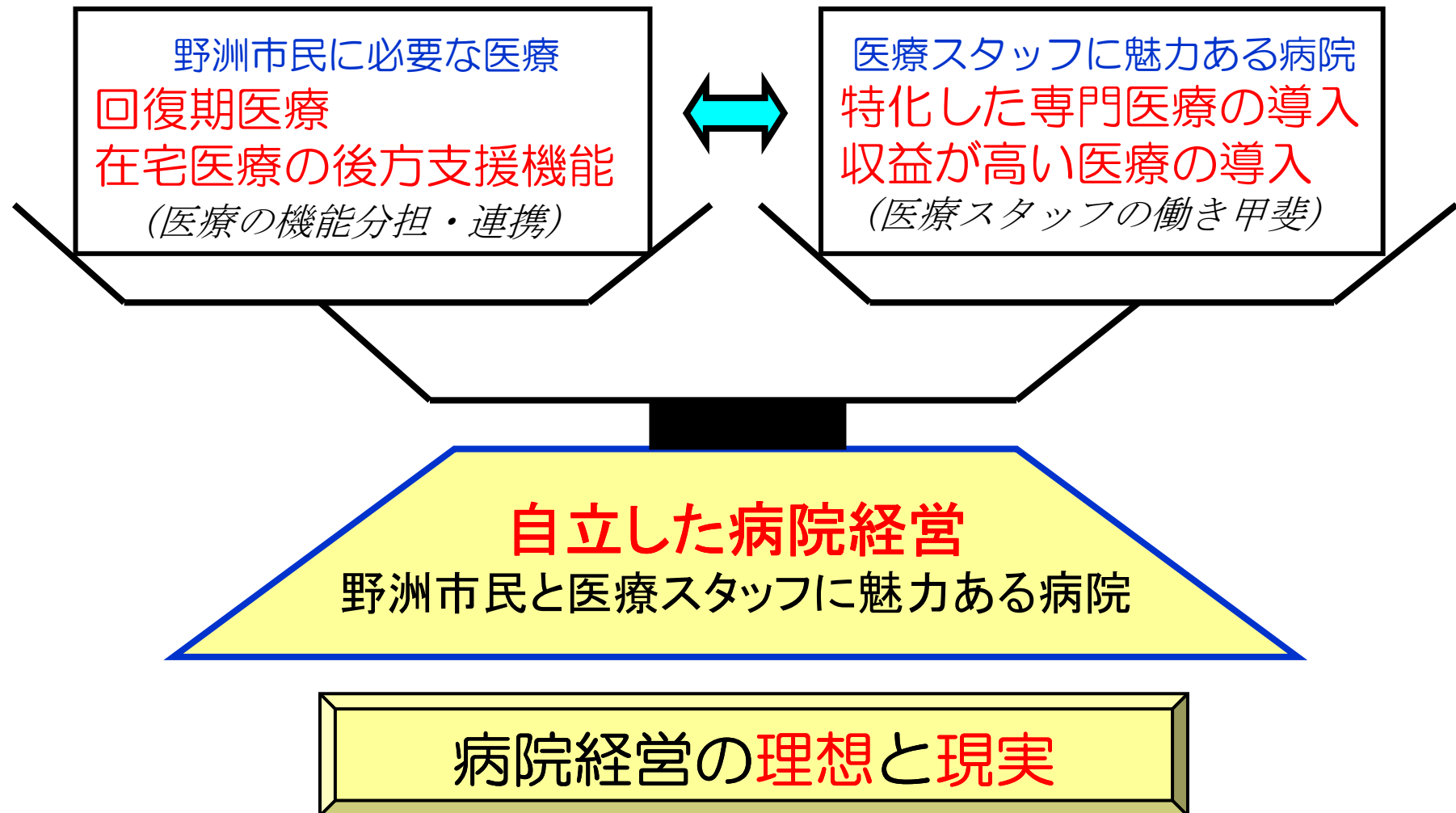
2012年5月15日

第3回  
野洲市新病院整備可能性検討委員会

野洲市政策調整部  
企画調整課地域戦略室  
(587-6141)

# 第2回委員会のまとめ

## ○病院像検討における課題



## ○主な意見と確認事項など

### 《特色ある病院づくり》

- ・ 回復期医療を重視した病院
- ・ 在宅医療の後方支援機能を重視した病院
- ・ 地域において不可欠で特色ある診療科の設置  
認知症患者の合併症への対応  
女性専門外来、尿失禁外来への対応  
産科・小児科医療や救急医療の維持（市民ニーズなど）  
耳鼻咽喉科の外来診療が不足していることへの対応  
トップクラスの内視鏡機器の導入  
消化器、糖尿病、整形外科センター など

### 《利用しやすい病院づくり》

- ・ 野洲駅周辺に病院を立地  
既存の公共交通機関が利用でき多くの市民が利用しやすい  
JRを利用して通勤する医療スタッフを確保しやすい

注) 上記の全てに対応できるわけではありません。

### 《病床数について》

- ・ 199床が上限
- ・ 地域の需要と病院の機能を見極めて設定（マネジメント次第）

## 《5疾病4事業への対応(変更点等)》

### ① 悪性新生物

検診のレベルは、一般的な病院で実施されるレベルでの対応  
(県立成人病センターなどで対応されているレベルではない)

### ② 脳卒中

急性期リハへの対応は、急性期の病状が少し落ち着いた段階  
(急性期のどの期間の対応を考えているか)

### ④ 糖尿病

**精密検査と合併症への対応は、特に重点的な機能**として位置づけ  
慢性期や在宅医療は、診療所と連携して対応

### ⑤ 精神疾患

軽度な**認知症患者が他の疾病を発症した場合に対応**

### ⑦ 周産期医療

正常分娩への対応を基本、困難ケースは他の医療機関と連携  
婦人科を重視して対応

### ○ その他

感染症への対応について ⇒**地域の病院として可能な範囲で対応**

# 検討課題

## ○市が病院整備をする可能性

病院経営が成り立つか

魅力ある病院づくりを実現  
＜市民や医療スタッフ＞

回復期医療と在宅医療の後方支援  
機能に特化しても可能では・・・

～持続可能な病院経営～

＜病院の健全経営＞

- ・ 病院整備費用の検証
- ・ 病院事業収支の検証
- ・ 病院の運営形態

- ・ 療養型病床群(80%以上が療養病床)の病院でも黒字経営が可能
- ・ 医師や看護師を確保し、質の高い慢性期医療を提供
- ・ 自治体病院での実現は困難か？  
⇒ 実現可能性について、地域性などを考慮しての判断が必要

## ●重要ポイント

～病床数の設定と割り当て～

医業収入への影響…病床稼働数

医業支出への影響…病院整備費用(償還費用)

病院機能の  
方向性が明確化

採算性の分岐点



マネジメント次第

何床程度が無理なく経営できるか

地域の需要と病院の機能次第  
経営責任の明確化

199床(最大)を前提に設定

### 検証

①病床数の設定

199床 (約50床×4病棟)

②病床の割り当て

A案

B案

回復期医療への対応

50床

50床

亜急性期医療への対応

49床

49床

一般急性期への対応

50床

100床

医療型療養への対応

50床

## ○病院施設等の設定

### 《病院施設等》

▲資料(P.14)

- ①施設延床面積 **14925m<sup>2</sup>** (75m<sup>2</sup>/床)  
同規模自治体病院を参考 13930m<sup>2</sup>(70m<sup>2</sup>/床)～15920m<sup>2</sup>(80m<sup>2</sup>/床)
- ②建築単価 **30万円/m<sup>2</sup>**  
総務省が設定した交付税措置対象単価 30万円以下/m<sup>2</sup>
- ③建築面積(敷地面積) **4400m<sup>2</sup>** (5500m<sup>2</sup>～7400m<sup>2</sup>)  
同規模自治体病院を参考 4000m<sup>2</sup>～5000m<sup>2</sup> (建蔽率80%～60%)
- ④駐車場 **3000m<sup>2</sup>/100台**  
患者用…約100台 職員用…約200台 \*立体駐車場  
1時間あたりの外来患者数見込み 約100人  
野洲病院1日平均外来患者数(病院年報H22) 約280人/3h  
職員数 約270人(職員数の設定数値参照) 自家用車通勤75%を想定

### 《医療機器等整備》

- ⑤医療機器 約15億円
- ⑥情報システム構築費 約3億5千万円  
同規模自治体病院を参考

## ○病院整備費用の想定

**病院施設整備費用 約66億5千万円**

(ただし、用地取得費用及び造成費は除く)

### 【内訳】

①用地取得費	未定	(9000㎡~11000㎡)
②造成費	未定	(敷地条件による)
③基本設計費	44,775千円	(建築工事費の1%程度)
④実施設計費	89,550千円	(建築工事費の2%程度)
⑤工事監理費	89,550千円	(建築工事費の2%程度)
⑥建築工事費	4,477,500千円	
(本体)	2,462,625千円	(工事費の55%想定)
(設備)	1,567,125千円	(工事費の35%想定)
(外構等)	447,750千円	(工事費の10%想定)
⑨医療機器整備費	1,500,000千円	
⑩情報システム構築費	350,000千円	
⑪その他費用	100,000千円	(総事業費の2%以内)



## ○病院事業収支の想定

A案(医療型療養あり)とB案(医療型療養なし)について  
市が直接運営した場合を想定して収支計画

### 《職員数の設定》

▲資料(P.15)

病院機能及び平成23年度病院経営実態調査報告(以下「調査報告」という)データに基づき必要人員を算出。

- ①医師数 26人 <医療型療養の有無に関わらず同数>  
(内科8人、小児科2人、外科4人、整形外科3人、産婦人科2人、眼科1人、リハビリテーション科3人、泌尿器科及び人工透析科2人、耳鼻咽喉科1人)
- ②看護師数  
医療型療養あり 123人 医療型療養なし 132人
- ③その他職員数  
医療型療養あり 約128人 医療型療養なし 約119人  
(薬剤師、その他医療技術職員、看護補助者、その他技能労務員、事務職員)

▲資料(P.16)

### 《患者数の設定》

\*調査報告データに基づき、診療科別に医師1人あたりの患者数を設定。

## 《収支計画の基本設定》

\* 調査報告データに基づき、各経費等について医業収益比率等により設定。

## 《病院事業収益及び資本的収入の設定》

\* その他医業収益については、室料差額収益及び健診等収益を含む。

\* **国交付金**については以下のとおり

- **許可病床数(199床) × 712千円** ← **約1億8千万円 + α (22.5%)**
- **救急告示病院分**
  - 病院割 1病院 32,900千円
  - 病床割 病床数(5床) × 1,697千円
- 施設整備及び医療機器整備費用(企業債) **元利償還費用の22.5%** \*5床は想定数

\* **一般財源繰入金**は、病院事業に係る一般会計からの繰出金額の積算基準例を参照

- 施設整備及び医療機器整備費用(企業債) **元利償還費用の27.5%**

\* 施設整備及び医療機器整備費用の資金は、企業債で全額調達を原則

## 《病院事業費用の設定》

\* 人件費については、給与費の総額（給与、退職、法定福利費用含む）とし、非常勤職員及び臨時職員の賃金等も含む。

\* その他経費については、資産減耗費及び研究研修費を含む。

\* 医業外費用については、企業債利息及び純損失（消費税等）を含む。

\* 企業債の償還計画は次のとおり

- 施設整備費用 30年償還(据置5年) 年利1.5%
- 医療機器(開院前) 5年償還(据置1年) 年利1.0%
- **医療機器(開院後)** 5年償還(据置1年) 年利2.0% **\*111百万円/年**

# ○A案(医療型療養あり)／市が直接運営

(単位:百万円)

【収益的収支】		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
病院事業収益	(a)	2,488	2,586	2,685	2,679	2,677	2,670	2,668	2,658
医業収益	(ア)	2,260	2,356	2,456	2,451	2,451	2,451	2,456	2,451
(内訳)	入院診療収益	1,509	1,603	1,702	1,697	1,697	1,697	1,702	1,697
	外来診療収益	588	588	588	588	588	588	588	588
	その他医業収益	163	165	166	166	166	166	166	166
医業外収益	(イ)	228	230	229	228	226	219	212	205
(内訳)	国交付金(利息分)	203	204	204	203	202	199	196	193
	一般財源繰入金	25	26	25	25	23	20	16	12
病院事業費用	(b)	3,149	3,230	3,298	3,321	3,258	3,037	2,973	2,880
医業費用	(工)	3,025	3,102	3,169	3,195	3,135	2,929	2,879	2,780
(内訳)	人件費	1,776	1,784	1,793	1,793	1,793	1,793	1,793	1,793
	材料費	355	370	386	385	385	385	386	385
	減価償却費	558	596	624	652	592	386	334	237
	その他経費	336	350	366	365	365	365	366	365
医業外費用(企業債利息等)	(才)	124	129	129	126	122	108	95	81
医業損益	(ア)-(工)	△765	△746	△713	△744	△684	△478	△422	△328
減価償却を除く		△207	△150	△89	△92	△92	△92	△89	△92
病院事業損益	(a)-(b)	△661	△645	△613	△642	△580	△367	△305	△204
減価償却前損益		△103	△49	11	10	12	19	28	33
累積損益(病院開業前経費含む)		△675	△1,320	△1,933	△2,575	△3,155	△5,242	△6,822	△7,852

▲資料(A3)

(単位:百万円)

【資本的収支】		4年前	3年前	2年前	1年前	1年目	2年目	10年目	20年目
<b>資本的収入</b>	(c)	<b>25</b>	<b>115</b>	<b>1,597</b>	<b>4,870</b>	<b>0</b>	<b>459</b>	<b>334</b>	<b>348</b>
企業債		25	115	1,597	4,870		231	167	167
(内訳)	建設費等(開院前)	25	115	1,597	4,870				
	機器整備(開院後)						231	167	167
その他							228	168	181
(内訳)	国交付金(元金分)						103	76	82
	一般財源繰入金						125	92	100
<b>資本的支出</b>	(d)	<b>70</b>	<b>115</b>	<b>1,597</b>	<b>4,870</b>	<b>0</b>	<b>687</b>	<b>502</b>	<b>529</b>
建設改良費		70	115	1,597	4,870		231	167	167
企業債償還金(元金)							456	336	363
<b>資本的収支 (c)-(d)</b>	(e)	<b>△45</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△228</b>	<b>△168</b>	<b>△181</b>
資金余剰(単年度)		△45	0	△1	△13	△101	△274	△146	△146
資金余剰(累積)		△45	△45	△46	△60	△161	△435	△2,006	△3,460

(再掲) 【一般財源繰入額】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
3条会計(収益的収支分)	25	26	25	25	23	20	16	12
4条会計(資本的収支分)	0	125	142	156	184	92	96	100
<b>総 額</b>	<b>25</b>	<b>151</b>	<b>167</b>	<b>181</b>	<b>207</b>	<b>112</b>	<b>112</b>	<b>112</b>
【参考】 交付金見込総額	203	307	320	331	352	275	275	275

注; 合計額など端数処理の関係で計算が合わないことがあります。  
金額はシミュレーションであり、将来約束されたものではありません。

# OB案(医療型療養なし)／市が直接運営

(単位:百万円)

【収益的収支】		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
病院事業収益	(a)	2,717	2,829	2,944	2,937	2,935	2,928	2,927	2,914
医業収益	(ア)	2,489	2,599	2,715	2,709	2,709	2,709	2,715	2,709
(内訳)	入院診療収益	1,735	1,843	1,957	1,951	1,951	1,951	1,957	1,951
	外来診療収益	588	588	588	588	588	588	588	588
	その他医業収益	167	168	170	170	170	170	170	170
医業外収益	(イ)	228	230	229	228	226	219	212	205
(内訳)	国交付金(利息分)	203	204	204	203	202	199	196	193
	一般財源繰入金	25	26	25	25	23	20	16	12
病院事業費用	(b)	3,262	3,350	3,423	3,446	3,383	3,162	3,099	2,985
医業費用	(工)	3,135	3,217	3,291	3,316	3,257	3,051	3,000	2,901
(内訳)	人件費	1,816	1,826	1,836	1,835	1,835	1,835	1,836	1,835
	材料費	391	408	426	425	425	425	426	425
	減価償却費	558	596	624	652	592	386	334	237
	その他経費	370	387	405	404	404	404	405	404
医業外費用(企業債利息等)	(オ)	127	132	133	130	126	112	99	84
医業損益	(ア)-(工)	△646	△618	△576	△607	△547	△341	△285	△191
減価償却を除く		△88	△22	48	45	45	45	48	45
病院事業損益	(a)-(b)	△545	△520	△479	△509	△448	△234	△172	△71
減価償却前損益		13	76	145	143	145	152	162	165
累積損益(病院開業前経費含む)		△559	△1,080	△1,559	△2,069	△2,516	△3,939	△4,854	△5,220

▲資料(A3)

(単位:百万円)

【資本的収支】		4年前	3年前	2年前	1年前	1年目	2年目	10年目	20年目
<b>資本的収入</b>	(c)	<b>25</b>	<b>115</b>	<b>1,597</b>	<b>4,870</b>	<b>0</b>	<b>459</b>	<b>334</b>	<b>348</b>
企業債		25	115	1,597	4,870		231	167	167
(内訳)	建設費等(開院前)	25	115	1,597	4,870				
	機器整備(開院後)						231	167	167
その他							228	168	181
(内訳)	国交付金(元金分)						103	76	82
	一般財源繰入金						125	92	100
<b>資本的支出</b>	(d)	<b>70</b>	<b>115</b>	<b>1,597</b>	<b>4,870</b>	<b>0</b>	<b>687</b>	<b>502</b>	<b>529</b>
建設改良費		70	115	1,597	4,870		231	167	167
企業債償還金(元金)							456	336	363
<b>資本的収支 (c)-(d)</b>	(e)	<b>△45</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△228</b>	<b>△168</b>	<b>△181</b>
資金余剰(単年度)		△45	0	△1	△13	15	△149	△13	△13
資金余剰(累積)		△45	△45	△46	△60	△44	△194	△701	△823

(再掲) 【一般財源繰入額】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
3条会計(収益的収支分)	25	26	25	25	23	20	16	12
4条会計(資本的収支分)	0	125	142	156	184	92	96	100
<b>総 額</b>	<b>25</b>	<b>151</b>	<b>167</b>	<b>181</b>	<b>207</b>	<b>112</b>	<b>112</b>	<b>112</b>
【参考】 交付金見込総額	203	307	320	331	352	275	275	275

注; 合計額など端数処理の関係で計算が合わないことがあります。  
金額はシミュレーションであり、将来約束されたものではありません。

# ○収支シミュレーションの結果

A案(医療型療養あり)とB案(医療型療養なし)について、市が直接運営した場合を想定して収支シミュレーションを実施した結果、病院事業損益は開院20年後も赤字経営である。

※平成23年病院経営実態調査報告  
100~199床市町村・組合立病院、黒字病院の実績データを採用

A案（医療型療養あり）／市が直接運営

（単位：百万円）

【収益的収支】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
医業損益 (ア)-(イ)	△765	△746	△713	△744	△684	△478	△422	△328
病院事業損益 (a)-(b)	△661	△645	△613	△642	△580	△367	△305	△204

B案（医療型療養なし）／市が直接運営

【収益的収支】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
医業損益 (ア)-(イ)	△646	△618	△576	△607	△547	△341	△285	△191
病院事業損益 (a)-(b)	△545	△520	△479	△509	△448	△234	△172	△71

## ★病院経営安定のための条件整理

- ・開院10年目頃には病院事業損益を黒字化  
(A案…約3億7千万円 B案…約2億4千万円)

↳ 税金で赤字補填をして経営するという方法もある。

## 病院を黒字運営するためには・・・

- ・ 収益増加・・・ ①医業収益(入院、外来収益) ②一般財源繰入金
- ・ 費用削減・・・ ③医業費用(人件費、経費) ④減価償却費

### チェック

#### ① 医業収益の増加

市民や医療スタッフにとって魅力ある病院づくりを進めることで、想定以上の利用患者を集めることが可能であるか。

#### ② 一般財源繰入金の増加

収支計画では約1億円～2億円の繰入金を想定しているが、これ以上に繰り入れすることが可能か。

他の市民サービスに影響を及ぼさないか。

〈参考〉野洲病院に対する補助金 約1億2千5百万円(H24)

#### ③ 医業費用の削減

他の病院事例などを参考に効率的な削減が可能であるか。

#### ④ 減価償却費の削減

施設整備費用(病床数、建築単価)の抑制、医療機器整備費用(初年度整備、開業後の更新)の抑制が可能であるか。



## ○市の考え方

### ① 医業収益の増加 ⇒ 可能性がある

特色ある診療科を設置することや野洲駅周辺に病院を整備することによる便利さにおいて、他の病院との差別化を図り収益の向上につなげる。(入院診療収益を2割程度増で設定。)

### ② 一般財源繰入金金の増加 ⇒ 現状では困難

収支計画で約1億円～2億円の繰入金を想定しているため、これ以上に繰り入れする場合は他の市民サービスに影響を及ぼす可能性がある。

### ③ 医業費用の削減 ⇒ 可能性がある

▲資料(P.21)

人件費を民間病院並みに抑制できれば、約1億2千万円の削減が可能となる。

### ④ 減価償却費の削減 ⇒ 一定の効果がある

施設整備の**建築単価を10%抑制**、**医療機器初期整備費用を10億円に抑制**することで、減価償却費や元利償還金、一般財源繰入金を抑制できる。病床数を削減して施設整備費用を抑制することについては、国の交付金も同時に減少するため、病院事業収支の改善には直結しない。なお、医療機器更新費用(約1億1千万円/年)の抑制についても、収益に影響が出るため今回は想定しない。

また、他の公共施設と複合で設置することで経費を削減できる可能性がある。

**施設整備費(約2,250万円/床) < 国交付金(毎年:約70万円/床 + 元利償還金の22.5%)**

注)ただし、元利償還に伴う一般財源繰入金は抑制できる。

# ○再シミュレーション

## 《病院施設等》

・施設延床面積 14925m<sup>2</sup>(75m<sup>2</sup>/床) ・建築単価 27万円/m<sup>2</sup>

## 《医療機器等整備》

・医療機器 約10億円

## 《医業収益》

・入院診療単価 2割増 (ただし、リハビリ科と療養病棟は除く)

▲資料(P.19)

A案 (医療型療養あり) / 市が直接運営

(単位:百万円)

【収益的収支】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
医業損益 (ア)-(イ)	△548	△511	△461	△483	△414	△274	△224	△140
病院事業損益 (a)-(b)	△440	△407	△358	△379	△308	△162	△106	△15

B案 (医療型療養なし) / 市が直接運営

【収益的収支】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
医業損益 (ア)-(イ)	△372	△323	△261	△283	△214	△74	△23	61
病院事業損益 (a)-(b)	△269	△224	△163	△184	△113	33	90	180

## ★シミュレーションの結果

・開院10年目の状況

(A案…約1億6千万円の赤字 B案…黒字を達成)

\* 一般財源の繰入金額も減少

# ○A案(医療型療養あり)／市が直接運営

再

(単位:百万円)

【収益的収支】		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
病院事業収益	(a)	2,667	2,776	2,887	2,881	2,880	2,873	2,873	2,861
医業収益	(ア)	2,445	2,552	2,665	2,660	2,660	2,660	2,665	2,660
(内訳)	入院診療収益	1,691	1,797	1,908	1,902	1,902	1,902	1,908	1,902
	外来診療収益	588	588	588	588	588	588	588	588
	その他医業収益	166	167	169	169	169	169	169	169
医業外収益	(イ)	222	223	223	222	220	214	208	201
(内訳)	国交付金(利息分)	201	201	201	200	200	197	194	191
	一般財源繰入金	21	22	22	21	20	17	14	10
病院事業費用	(b)	3,107	3,182	3,245	3,260	3,188	3,035	2,978	2,876
医業費用	(工)	2,993	3,063	3,126	3,143	3,074	2,934	2,889	2,799
(内訳)	人件費	1,792	1,802	1,812	1,811	1,811	1,811	1,812	1,811
	材料費	384	401	418	418	418	418	418	418
	減価償却費	452	480	499	517	449	309	261	174
	その他経費	364	381	398	397	397	397	398	397
医業外費用(企業債利息等)	(オ)	115	119	119	117	114	101	90	77
医業損益	(ア)-(工)	△548	△511	△461	△483	△414	△274	△224	△140
減価償却を除く		△96	△31	37	34	34	34	37	34
病院事業損益	(a)-(b)	△440	△407	△358	△379	△308	△162	△106	△15
減価償却前損益		12	74	141	139	140	147	156	159
累積損益(病院開業前経費含む)		△453	△860	△1,218	△1,597	△1,905	△2,890	△3,468	△3,553

▲資料(A3)

(単位:百万円)

【資本的収支】		4年前	3年前	2年前	1年前	1年目	2年目	10年目	20年目
<b>資本的収入</b>	(c)	<b>25</b>	<b>106</b>	<b>1,439</b>	<b>4,071</b>	<b>0</b>	<b>335</b>	<b>243</b>	<b>255</b>
企業債		25	106	1,439	4,071		169	111	111
(内訳)	建設費等(開院前)	25	106	1,439	4,071				
	機器整備(開院後)						169	111	111
その他							166	132	144
(内訳)	国交付金(元金分)						75	59	65
	一般財源繰入金						91	73	80
<b>資本的支出</b>	(d)	<b>65</b>	<b>106</b>	<b>1,439</b>	<b>4,071</b>	<b>0</b>	<b>501</b>	<b>375</b>	<b>399</b>
建設改良費		65	106	1,439	4,071		169	111	111
企業債償還金(元金)							332	263	288
<b>資本的収支 (c)-(d)</b>	(e)	<b>△40</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△166</b>	<b>△132</b>	<b>△144</b>
資金余剰(単年度)		△40	0	△1	△12	14	△90	18	18
資金余剰(累積)		△40	△41	△42	△54	△40	△130	△259	△74

(再掲) 【一般財源繰入額】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
3条会計(収益的収支分)	21	22	22	21	20	17	14	10
4条会計(資本的収支分)	0	91	104	113	135	73	76	80
<b>総 額</b>	<b>21</b>	<b>113</b>	<b>126</b>	<b>134</b>	<b>155</b>	<b>90</b>	<b>90</b>	<b>90</b>
【参考】 交付金見込総額	201	276	286	293	311	256	256	256

注; 合計額など端数処理の関係で計算が合わないことがあります。  
金額はシミュレーションであり、将来約束されたものではありません。

# OB案(医療型療養なし)／市が直接運営

再

(単位:百万円)

【収益的収支】		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
病院事業収益	(a)	2,990	3,118	3,251	3,244	3,243	3,236	3,237	3,224
医業収益	(ア)	2,768	2,895	3,029	3,023	3,023	3,023	3,029	3,023
(内訳)	入院診療収益	2,009	2,134	2,266	2,260	2,260	2,260	2,266	2,260
	外来診療収益	588	588	588	588	588	588	588	588
	その他医業収益	171	173	174	174	174	174	174	174
医業外収益	(イ)	222	223	223	222	220	214	208	201
(内訳)	国交付金(利息分)	201	201	201	200	200	197	194	191
	一般財源繰入金	21	22	22	21	20	17	14	10
病院事業費用	(b)	3,259	3,342	3,414	3,428	3,356	3,204	3,147	3,044
医業費用	(工)	3,140	3,218	3,289	3,306	3,237	3,097	3,052	2,962
(内訳)	人件費	1,840	1,852	1,864	1,863	1,863	1,863	1,864	1,863
	材料費	435	455	476	475	475	475	476	475
	減価償却費	452	480	499	517	449	309	261	174
	その他経費	413	432	451	450	450	450	451	450
医業外費用(企業債利息等)	(オ)	120	124	125	122	120	107	95	82
医業損益	(ア)-(工)	△372	△323	△261	△283	△214	△74	△23	61
減価償却を除く		80	157	238	235	235	235	238	235
病院事業損益	(a)-(b)	△269	△224	△163	△184	△113	33	90	180
減価償却前損益		183	257	336	334	335	341	351	354
累積損益(病院開業前経費含む)		△282	△506	△669	△853	△966	△976	△580	310

▲資料(A3)

(単位:百万円)

【資本的収支】		4年前	3年前	2年前	1年前	1年目	2年目	10年目	20年目
<b>資本的収入</b>	(c)	<b>25</b>	<b>106</b>	<b>1,439</b>	<b>4,071</b>	<b>0</b>	<b>335</b>	<b>243</b>	<b>255</b>
企業債		25	106	1,439	4,071		169	111	111
(内訳)	建設費等(開院前)	25	106	1,439	4,071				
	機器整備(開院後)						169	111	111
その他							166	132	144
(内訳)	国交付金(元金分)						75	59	65
	一般財源繰入金						91	73	80
<b>資本的支出</b>	(d)	<b>65</b>	<b>106</b>	<b>1,439</b>	<b>4,071</b>	<b>0</b>	<b>501</b>	<b>375</b>	<b>399</b>
建設改良費		65	106	1,439	4,071		169	111	111
企業債償還金(元金)							332	263	288
<b>資本的収支 (c)-(d)</b>	(e)	<b>△40</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△166</b>	<b>△132</b>	<b>△144</b>
資金余剰(単年度)		△40	0	△1	△12	186	93	213	213
資金余剰(累積)		△40	△41	△42	△54	132	225	1,658	3,796

(再掲) 【一般財源繰入額】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	10年目	15年目	20年目
3条会計(収益的収支分)	21	22	22	21	20	17	14	10
4条会計(資本的収支分)	0	91	104	113	135	73	76	80
<b>総 額</b>	<b>21</b>	<b>113</b>	<b>126</b>	<b>134</b>	<b>155</b>	<b>90</b>	<b>90</b>	<b>90</b>
【参考】 交付金見込総額	201	276	286	293	311	256	256	256

注; 合計額など端数処理の関係で計算が合わないことがあります。  
金額はシミュレーションであり、将来約束されたものではありません。

## ○運営形態について

- ・市が直接運営
- ・一般独立行政法人を設置して運営
- ・指定管理者制度による民間委託

### 《評価ポイント》

- ・意思決定の迅速性
- ・市部局との人事異動の有無
- ・給与や勤務条件の柔軟な設定
- ・契約、物品購入
- ・経営責任と職員の経営意識 など

運営形態別比較表(参照)

## ○病院の健全経営を進めるために

▲資料(P.22)

- ・市民ボランティアの導入(病院運営のサポート)  
⇒ 6月に予定している市民懇談会で市民に問いかけ
- ・病院施設と他の施設を併設して一体化してまちづくり  
⇒ 商業施設等が一体となった病院事例の紹介

# 検討のポイント

## 《病床の割り当て》

- ・ A案(医療型療養あり)又はB案(医療型療養なし)  
自立した病院経営の観点と市民の受益と負担の観点から選択

## 《自立した病院経営》

- ・ 医業収益の増加  
市民や医療スタッフにとって魅力ある病院づくりを進めることで、想定以上の利用患者を集めることが可能であるか。
- ・ 医業費用の削減  
他の病院事例などを参考に効率的な削減が可能であるか。
- ・ 減価償却費の削減  
施設整備費用(病床数、建築単価)の抑制、医療機器整備費用(初年度整備、開業後の更新)の抑制が可能であるか。

## 《運営形態》

- ・ 運営形態について  
医療現場の現状を踏まえた観点からの選択

## 《その他の課題》

- ・ 用地取得費用について  
現状の収支には用地取得費用が含まれていません。